

# 核兵器のない世界へ 非核と9条輝く日本を

2月27日から3月1日まで、静岡県焼津市を中心に「2013年3・1ピキニデー」の集会が開かれます。

1954年3月1日、米国がマーシャル諸島ビキニ環礁で強行した水爆実験によって、焼津港を母港とする漁船「第五福竜丸」をはじめ多数の日本漁船が被災、広島・長崎に続く三度の核兵器の被害に、原水爆禁止の世論と運動が沸騰し、核兵器禁止と反核平和の声が世界に広がりました。

いま世界は、核兵器廃絶へ向けゆるぎなく動いています。「2013年3・1ピキニデー」は、2015年の次回NPT再検討会議に向けて、「核兵器のない世界」への流れを強める「行動のピキニデー」です。

また、日本を再び戦争する国に変える憲法改悪をやめさせ、核兵器全面禁止をリードする日本をつくる全国的運動の出発点。そして、TPP反対、脱原発など暮らしや未来のために行動する全ての運動との「連帯のピキニデー」です。その主人公は、あなたです。

2013

3・1  
ピキニデー



# 核兵器のない世界、非核平和のアジア太平洋へ 憲法9条と非核三原則を輝かせよう

2月27日(水) 14:30~17:30

## 日本原水協 国際交流集会

世界の中で比重が高まり、昨年政権交代が相次いだ東アジア。アメリカがアジア太平洋を基軸とする戦略をとる下で、日本とアジア・太平洋の反核平和運動が共同、連帯してこの地域の非核平和に向け何をなすべきか。海外代表と日本の参加者で討論、交流します。



●海外代表 アメリカ、韓国、マーシャル、グアム、リトアニア

●会場 静岡グランシップ・会議ホール(11F)

※全体参加費の他に通訳機材使用料が必要です。

2月28日(木) 13:00~15:00

## 日本原水協全国集会・全体集会

全国からの参加者と海外代表が一堂に会する全体集会。今年のテーマは「核兵器のない世界、非核平和のアジア太平洋へ 憲法9条と非核三原則を輝かせよう」です。基調報告では、ジュネーブでの次回NPT準備委員会から広島・長崎、秋の国連総会に向けた運動方向や、非核平和の日本を実現する新たな運動が提起されます。「核兵器全面禁止のアピール」署名や原爆展をはじめ全国で広がる反核平和の運動交流が目玉です。

●会場 静岡グランシップ・中ホール

### ■関連行事

第16回ビキニ水爆被災事件の全容解明をめざす研究交流集会

◇日時: 2月28日(木) 19:00~21:00

◇場所: グランシップ10階 1001-1会議室

◇主催: ビキニ水爆被災事件調査研究会

3・1ビキニデー静岡県実行委員会

◇講演: 安齋育郎「ビキニ事件の教訓から福島原発事故を考える」

2月28日(木) 15:30~18:30

## 日本原水協全国集会・分科会 会場: グランシップ内

### 第1▶「核兵器禁止」を草の根の力で 6F・交流ホール

2015年NPT再検討会議にむけて、「核兵器全面禁止のアピール」署名の推進と原爆写真展の開催をはじめとした草の根行動をどのように広げていくのかについて、海外代表を交え、運動を交流、討論します。全国で広がる地域ぐるみの経験に学びます。

### 第2▶アメリカのアジア太平洋戦略と非核平和の日本の実現 10F・1001-1

核兵器禁止・廃絶の先頭に立ち、アメリカのアジア太平洋戦略への追随をやめてこの地域の平和に貢献する日本をどうつくっていくのか。日本と海外の運動の経験を交流し、その果たすべき役割について討論します。

### 第3▶核兵器廃絶、憲法9条とくらしの擁護 9F・904

憲法9条改悪を前面に掲げ、非核三原則見直し・核武装論者が中枢を占める安倍政権が、平和への逆行と一体に社会保障切り捨てや消費税増税などくらしを破壊しようとしている中で、くらしと平和を守るとりくみをどう結合させておこなっていくのか話し合います。

### 第4▶被爆の実相普及、被爆者援護・連帯の草の根の行動 2F・映像ホール

広島・長崎の被爆の実相に学び、被爆者支援の草の根行動とネットワークづくりについて、交流・討論します。この間生まれている全国のすぐれた経験に学ぶ場としても位置付けます。

### 第5▶被災地支援、原発ゼロ、自然エネルギーへの転換めざして 10F・1001-2

原発被災地を支援し、放射能被害をどう防ぎ、根絶するか、原発をなくし、自然エネルギーへの転換をめざす運動との連帯をどう強めるのかを主なテーマに話し合います。

### 第6▶国民平和行進の新たな発展めざして 9F・910

平和行進が始まってから55年目。今こそこの運動を大きく展開させるとき！より国民的な平和行進をどのようにしていくのか、積み上げた伝統を活かしながら、各地のすすんだ経験や意見をもとにし、2013年平和行進のあり方を探求します。脱原発で広がった市民のアピールにも学び、コールや歌なども具体的に体験します。

### 第7▶草の根の運動を強めよう—地域原水協の役割 9F・908

世界を変える市民社会の一員、草の根の運動の主体、地域原水協の活動を交流し、魅力を実感します。改憲・核武装・非核三原則化など反動的な流れを逆包囲するため、自治体と共同して市区町村から非核の包囲網を築く新たな出発点にします。

### 第8▶ビキニ事件と原水爆禁止運動を学ぼう 11F・会議ホール

初めて3・1ビキニデー集會に参加する人向けの分科会。「ビキニ事件」のそもそもから原水爆禁止運動の歴史を学び、どのようにして核兵器全面禁止の国民世論を築いていくか、意見交流します。

3月1日(金) 9:30~11:30

## 献花墓参行進

●時間 9:15JR焼津駅南口集合・9:30弘徳院にむけて行進出発

●主催 被災59年2013年3・1ビキニデー静岡県実行委員会  
日本宗教者平和協議会

## 久保山愛吉氏墓前祭

●ところ 弘徳院

●時間 10:30~11:30

●主催 日本宗教者平和協議会



## 被災59年3・1ビキニデー集會

●時間 13:00~15:30(開場12:00)

●会場 焼津市文化センター大ホール(焼津市三ヶ名1550)

●主な内容 来賓あいさつ、主催者報告、ロンゲラップ島民支援代表団の報告、文化企画、ビキニ水爆実験被害者の証言、海外代表の発言、全国の運動交流他

●主催 原水爆禁止世界大会実行委員会

被災59年2013年3・1ビキニデー静岡県実行委員会

## 日本原水協全国集会・分科会会場案内



日本原水協全国集会、国際交流集会(同時通訳機材使用料)、3・1ビキニデー集會は各々参加費が必要です。詳しくは日本原水協が都道府県原水協までお問い合わせください。

## 日本の草の根から

## 海外代表

いまこそ私たちが立ち上がろう!



東京民医連  
大田病院 医局事務 東 充洋



ジョゼフ・ガーソン  
(アメリカフレンズ奉仕委員会  
ニューイングランド事務所責任者)



ゲディミナス・リムデイカ  
(リトアニア・チェルノブイリ慈善基金  
「アコワースト」副会長)

若い世代のみなさん、59年前の出来事を知っていますか?

マーシャル諸島のビキニ環礁で、アメリカが行なった核実験による被ばくで多くの貴い生命が奪われました。たった1発で多くの人命・環境が失われる核兵器を無くしていこうと話し合う会議が5年に1度開催されています。前回2010年のNPT再検討会議の際アメリカへ署名を携え参加しました。現地ではアメリカの人たちも核兵器廃絶の署名に賛同してくれました。しかし今もなお世界中に核兵器は存在し続けます。ビキニ事件と原発事故から学び、安心して暮らせる世の中を目指していまこそ共に立ち上がりましょう!

これらの他、米軍基地強化に反対するグアムの平和運動代表、日本と同様に米国と同盟関係にあり、アジアの平和実現に取り組む韓国の平和運動代表、ビキニ実験など度重なる米国の核実験による放射能被害とたたかうマーシャル諸島の代表が参加します。



### 2013年3・1ビキニデーパンフレット

頒価200円、B5版、16ページ

核兵器禁止・廃絶へむかう世界のうごきや、被爆国であり、憲法9条と非核三原則をもつ国である日本の情勢、被爆者支援、原発ゼロの運動との連帯など、草の根と世界をつなぐ運動が体系的に学べます。

59年前のビキニ事件がもつ意義や、国防軍創設をめざす憲法改悪や集団的自衛権行使を掲げる安倍自公政権のもと、憲法9条と非核三原則が輝く日本の実現へ、草の根の運動がもっている力と役割についてのページが目玉です。3・1ビキニデーに向けた学習会で、ぜひご活用下さい。

もくじ

- ①ビキニ事件 ビキニ事件は終わっていない・・・人類と文明をまもる新しい歴史の出発点
- ②世界のうごき 焦点——核兵器全面禁止へ、行動のとき
- ③日本のうごき 平和への逆行を許さない 憲法9条と「非核三原則」の輝く日本を
- ④原発問題 原発ゼロへ!!放射能被害の根絶を
- ⑤被爆者と手をとって 被爆者とともに核兵器のない世界へ 「被爆の実相」を伝える
- ⑥参加しよう 2013年3・1ビキニデーへ わたしの決意

原水爆禁止日本協議会 〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6階

TEL 03-5842-6031 FAX 03-5842-6033

http://www.antiatom.org/ e-mail antiatom55@hotmail.com



# 歴史を切り開く 新たな行動に踏み出そう

3月1日は、ビキニデー、核兵器の全面禁止のために世界中で行動する日です。

1954年、この日の未明、アメリカは中部太平洋マーシャル諸島のビキニ環礁で、実用可能な爆弾として初めて開発した水爆の爆発実験を強行しました。その威力は、1945年に広島に投下した原爆の1000倍にのぼり、強烈な放射能を含んだ「死の灰」は西太平洋からインド洋まで広がり、マーシャル諸島島民や近海で操業していた日本漁船の船員をはじめ、広範な被害と恐怖をつくり出しました。

この実験を期して、核開発競争は人類の絶滅さえ招きかねない、新たな、危険な段階へと突きすすみました。

この事件はまた、原水爆禁止の世論と運動にも火をつけるものでした。広島・長崎の被爆後、敗戦とアメリカによる日本占領で押さえつけられていた日本国民の反核平和の願いが爆発したのです。各地の草の根で始まった署名運動は、翌年8月には、当時の有権者の半数を超える3200万に達し、原水爆禁止世界大会の

開催（1955年8月）、原水爆禁止日本協議会の結成（同9月）、広島・長崎の被害者による日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の結成（1956年8月）へと結実していったのです。世界の反核平和運動の新たな起点となった「ラッセル・アインシュタイン宣言」も、この事件を機とし生まれたものです。

それから59年、世界の流れは大きく変わりました。2010年5月、核不拡散条約（NPT）に参加する189の国々は高まる世界の世論を前に、米、ロ、英、仏、中の核保有5カ国を含め、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことに合意したのです。その実行が検証される次の会議（第9回NPT再検討会議）は2015年の春に開催されます。

そこに向けていま、世界の人々が行動しています。昨年12月には国連総会でも、ほとんどの国が核兵器の廃絶に賛成し、3分の2を超える国がそのために交渉を開始することを主張しました。2月27日から3月1日まで、ビキニ事件の被災漁船「第五福竜丸」の母港焼津市を中心に「2013年ビキニデー」の集会が開かれます。ことしの集会は、世界に広がる「核兵器のない世界」への流れを加速する「行動するビキニデー」です。

また、日本をふたたび戦争する国へと変える憲法の改悪やアメリカの核持ち込みを公然と認める危険な動きに「ノー」を突きつけ、核兵器全面禁止をリードする国へと変える出発の場、そして脱原発やTPP反対など、安全、暮らし、未来のために行動する全ての運動との「連帯のビキニデー」です。静岡・焼津へ、準備を開始しましょう。

## 目次

- ① **ビキニ事件** ビキニ事件は終わっていない… 人類と文明をまもる新しい歴史の出発点 ……p4
- ② **世界の動き** 焦点——核兵器全面禁止へ、行動のとき ……p6
- ③ **日本の動き** 平和への逆行を許さない 憲法9条と「非核三原則」の輝く日本を ……p9
- ④ **原発問題** 原発ゼロへ!! 放射能の被害根絶を ……p12
- ⑤ **被爆者と手をとって** 被爆者とともに核兵器のない世界へ 「被爆の実相」を伝える ……p14
- ⑥ **参加しよう** 2013年3・1ビキニデーへ わたしの決意 ……p15



上野公園での6・9行動



清水寺経堂での原爆展 (2012年5月)



第1回原水爆禁止世界大会  
(1955年8月6日、提供：中国新聞)



ビキニ環礁での水爆実験の際のキノコ雲



# ビキニ事件は終わっていない… 人類と文明をまもる新しい歴史の出発点

## 人類を絶滅の淵に 立たせた核開発競争

ビキニとは、中部太平洋マーシャル諸島にある環礁の名前です。第二次世界大戦で日本軍を破った米軍はマーシャル諸島を占領し、終戦翌年の1946年7月には早くもビキニ環礁から住民を追い立てて原爆実験を開始しました。ビキニといえは、セパレートの水着の方が知られていますが、これも同じ年、フランス人デザイナーが発表したスタイルが衝撃的だったことからその名がついたといわれています。

その後、アメリカとソ連（現在のロシア）を中心とする軍事ブロック対立の激化とともに、1949年にはソ連が、1952年にはイギリスが原爆を開発し、核実験が続ききました。しかし、1954年3月1日のアメリカの水爆実験（コード名「ブラボー」）は、それまでの核開発競争の歴史を塗り替える危険なものでした。それが実際に航空機に積み、投下することのできる初めての水爆であっ

たからです。その爆発威力は15メガトンと、広島型原爆の1000倍です。これを機に世界は、人類を絶滅させかねない危険な水爆の開発を加速させます。

ビキニ水爆は、撒き散らす放射能の量でも破格のものでした。アメリカはその危険な実態をひた隠しにし、科学者の多くも当初は、核分裂は起爆の時だけで、威力の大部分は重水素や三重水素の核融合なので「きれいな爆弾」と信じていたのです（注1）。しかし実際には、核分裂と核融合と核分裂と三つの段階を経るため、撒き散らす放射能も広島型原爆の1000倍にものぼることがまもなく明るみに出たのです。同じ1954年、アメリカの原爆製造計画（マンハッタン計画）にも参加したイギリスのジョゼフ・ロートブラット博士（1995年、ノーベル平和賞受賞）は、日本の被災船「第五福竜丸」を調査した日本の西脇安博士が持参した資料を検査し、その真相を発表しました。ロートブラット博士は1993年の世界大会をはじめ幾度も原水爆禁止世界大会に出席し、西

脇博士は2004年の被災50年31日ビキニデーにも出席した研究者です。真実の解明には、こうしたたくさんの人々の努力がありました。

## 被害の実態解明に 取り組んだ高校生たち

1954年3月14日、被災したマグロ漁船「第五福竜丸」が焼津に帰港し、広島・長崎に続く三度の核兵器の被害に国民の世論は沸騰しました。「水爆実験の即時中止」「原水爆の禁止」を求める署名運動は全国に広がり、国民は思想、信条の違いを超えて行動しました。

驚いたのは当のアメリカ政府です。当時のアイゼンハワー大統領はダレス国務長官に、「日本の状況を懸念している」という覚書を送り、国務省は、「事件は戦後最大の日米間の緊張要因だ」と危機感に駆られて、日本国民の世論の沈静化をはかります。そのひとつが日本に原爆を導入することでした。「原子力は破壊的だ」という「日本人の根強い観念を取り除く」ためというのがその理由でした（注2）。

させるほどの量です。ビキニ事件は、核兵器が全面的に禁止され、廃絶されるまで終わりません。

注1 「ラッセル・アインシュタイン宣言の起源」（サンドラ・イオン・ブッチャー著）から  
原文：http://www.pugwash.org/publication/pis/history9.pdf

注2 2011年7月14日付静岡新聞（共同通信配信）から

注3 「ビキニの海は忘れない―核実験被災船を追う高校生たち」（平和文化、1999年）  
「核の海の証言―ビキニ事件は終わらない」（山下正寿著、新日本出版社、2012年）

注4 「宣言」は、「ロンドン、ニューヨーク、モスクワのすべての市民が絶滅されても、何世紀かのうちには世界は立ち直るかもしれない。だが、とりわけビキニ実験以来、我々は核爆弾は想像していたよりはるかに広範囲に、徐々に破壊を押し広げていくことを知った」と述べている。

日本政府とのあいだでも、事件への幕引きがはかられました。帰港するマグロ漁船には、焼津、三浦、塩釜、室戸などの港が指定され、汚染が検出された漁船は856隻に上りましたが、日本政府は、同年12月31日をもって調査を打ち切り、アメリカとの交渉でも、見舞金・慰謝料200万ドルを日本側に支払うことで、決着としたのです。被爆後の広島・長崎と同じように、ビキニ事件でも膨大な数の犠牲者が政府によって、見捨てられました。この問題は、いまなお何の救援・補償措置もとられていません。

しかし、政府は幕を引いたと思っても、事件の解明と被災者の救援は、なお多くの人の手で続けられています。毎年、ビキニデーに姿を見せてくれる第五福竜丸の元乗組員大石又七さんや四万十川が流れる高知県幡多郡の「幡多高校生ゼミナール」の高校生たちです。

1985年、地域の被爆者調査に取り組んでいた高校生たちは、その中で膨大な数のビキニ実験被災者が闇の中に放置されてきた実態にぶつ

かります。そこから被災船と被災した乗組員を探し、訪ね、事件の解明を続けます。この高校生たちと指導に当たった先生や多くの支援者の活動で、一度は蓋をされた多くの被害の実態が明るみに出ています（注3）。

## 事件は終わっていない… なお2万発の核兵器が

国際的にも、ビキニ事件と日本の国民的運動の高まりに触発され、1955年7月には、ロンドンで世界的に著名なバートランド・ラッセル（哲学者）とアルバート・アインシュタイン（物理学者）によるラッセル・アインシュタイン宣言（注4）が発表され、核兵器禁止と反戦平和の声が世界に広がりました。

核兵器廃絶はいま、世界の圧倒的多数の人々と政府の声です。しかし、ビキニ実験を機に増え続けた核兵器の数はいまなお2万発と、人類全体を一瞬にして壊滅

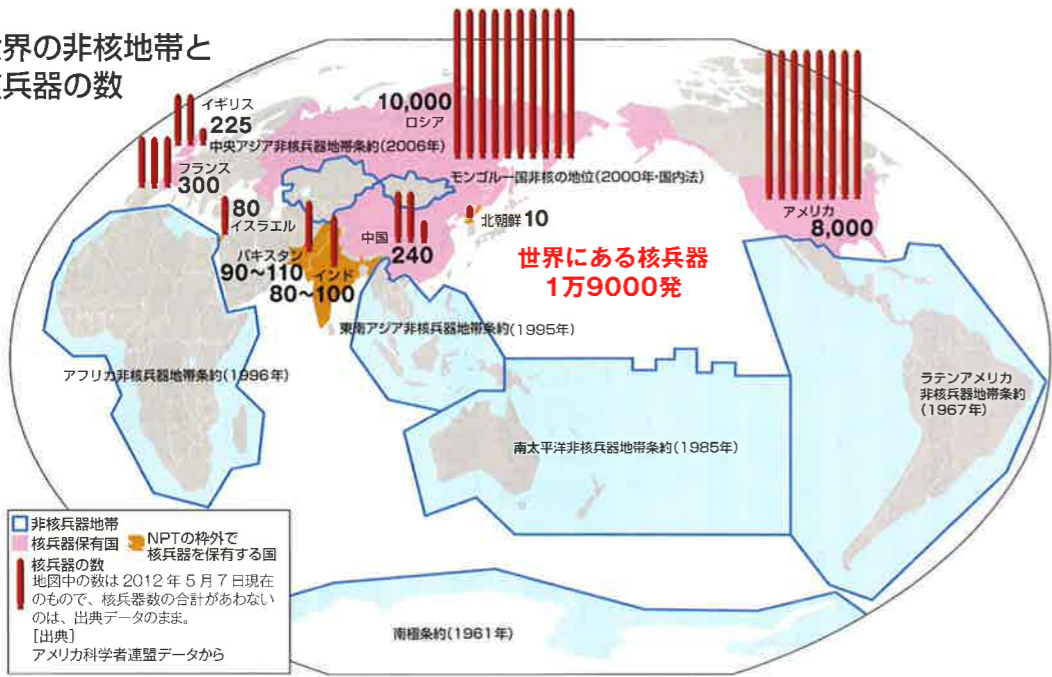


被災漁船員の一人、谷脇正康家で話を聞く高校生たち。撮影：奈路広  
山下正寿「核の海の証言」11ページより。



# 核兵器全面禁止へ、行動のとき

## 世界の非核地帯と核兵器の数



世界の国々が、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことに合意してからまもなく3年になります。ところが、その実現のための行動が起これば、その実現のための核実験禁止条約(CTBT)の発効、核分裂物質生産禁止条約(FMCT)の交渉、中東非核兵器地帯の国際会議開催など、同時に合意された個別の措置も実行される様子があります。核兵器を持つ国々、とりわけ世界の核兵器の90%以上を保有する米ロが行動を起こさずとしないことが大きなネックとなっています。

しかし、核兵器廃絶への世界の流れが止まっているわけではありません。国際政治の舞台でも、いま、どう合意を實行していくかが大きな議論になっています。

### さらに前進した核兵器全面禁止の流れ

第7回国連総会の決議から暮れも迫った昨年12月はじめ、平和と安全保障をめぐる審議を受けて国連総会での決議採択が行われました。核兵器廃絶の流れを表すひとつの決

議はブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、南アフリカ、スウェーデンの7カ国でつくる「新アジェンダ連合(NAC)」が毎年提出している「核兵器のない世界へ・核軍縮の約束履行を加速する」という表題の決議で、内容には「核兵器のない世界の平和と安全の達成」など2010年NPT再検討会議の合意の全面履行が謳われています。表決結果は賛成175、反対6、棄権5の圧倒的大差でした。ちなみに反対はアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、インド、イスラエルです。

ことしのNAC提案の特徴のひとつは、決議本文にはありませんでしたが責任国スウェーデンの代表が、核兵器のない世界を達成する手段として、「明確な基準と期限をもって核兵器廃絶の法的拘束力を持った枠組みのための行動を起こす」よう迫ったことでした。

### 全面禁止にさらに大きな支持

もうひとつの指標は、毎年マレーシアが中心となって提出している「国際

判所は1996年、「核兵器の使用は国際法に照らして適法か否か」という国連総会からの照会にたいし、「核兵器の使用や威嚇は一般的には国際法の規則、とりわけ人道法の原則と規則に反する」という判決を下し、さらに国際政治に対して一致して、「すべての側面で核兵器廃絶に至る交渉を誠実に追求し、完結させる義務がある」と勧告しました。マレーシアの提案は、この司法の意見に従って、核兵器禁止条約の交渉開始を求めたものです。国連総会の表決結果は、賛成135、反対22、棄権26と、昨年比に比べ、賛成がさらに5カ国前進しました。加えてこの決議には、もう一つ大きな特徴があります。それは中国、インド、パキスタン、北朝鮮の核兵器を持つ4カ国が賛成していることです。このことは全面禁止が、核兵器の廃絶を達成しうる唯一の道筋であることを示しています。

### 核軍縮に人道法的視野を

もうひとつ、大きな注目を浴びているのはスイスやオーストリアなどの

第7回国連総会でのおもな核軍縮関連決議の表決結果

決議	提案国	賛成	反対	棄権	米	英	仏	露	中	日
核兵器禁止条約にいたる交渉開始	マレーシアほか	135	22	26	×	欠席	×	×	○	▲
核兵器のない世界へ	新アジェンダ連合	175	6	5	×	×	×	×	▲	○
核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動	日本ほか	174	1	13	○	○	○	○	▲	○
核軍縮の多国間交渉の促進を	ノルウェーほか	147	4	31	×	×	×	×	▲	○
中東非核兵器地帯の創設	エジプト	投票なしで採択								

○=賛成 ×=反対 ▲=棄権

司法裁判所の勧告的意見の後追い」という決議の表決結果です。国際司法裁

中立国にノルウェーやデンマークなどのNATO加盟国、非同盟運動や新アジェンダ連合の参加国など34の国々に国連オブザーバーのローマ法王庁を加えた「核軍縮の人道的側面」と題する共同声明です。

声明は、「意図的であれ偶発的であれ、核兵器が使用されると、この被害は関係地域ばかりでなく、空間的、時間的に全人類に計り知れない壊滅的な被害を与える。核兵器は人類の生存を脅かすほどの大きな破壊力を有しており、それが存在し続ける限り人類に対する脅威はなくなるならない」と、「核兵器の非合法化の努力」をよびかけています。

その目的は、これまで「国家安全保障」の問題として扱われてきた核兵器廃絶の問題を、ひとつの国家を超えて世界全体の安全の問題としてとらえ、禁止していこうとするもので、政府レベルだけでなく、市民社会にも共通するよびかけとなっています。これは、被爆者や原水爆禁止運動の長年の訴えと共通する立場で、2015年の次回NPT再検討会議にむかって世界に支持が広がっています。





# 平和への逆行を許さない 憲法9条と「非核三原則」の輝く日本を

世界の唯一の被爆国として、日本には核兵器廃絶の努力の先頭に立つことが期待されています。しかしいま「非核三原則」の見直し、核武装論や、憲法9条を変えて海外で戦争のできる国づくりがすすめられようとしています。この逆行を草の根の力でストップさせ、憲法9条と非核三原則が輝く日本を実現しなければなりません。

## え！日本政府が核兵器 禁止の努力を拒否！

昨年10月、国連総会第一委員会でスイスなど34カ国とローマ法王庁が準備していた「核兵器の使用は人道に反する」との声明に、日本政府は賛同を拒否したとの報が流れました。「核兵器を非合法化する努力」が「我が国の安全保障政策の考え方と合致しない」というのが理由です。

日本政府は毎年、「核兵器全面廃絶の新たな決意」とか「核兵器全面廃絶の共同行動」という決議を出しており、そのため核兵器の全面禁止を支持していると広く思われてきま

## 核兵器のない世界の 実現を妨げる 「核抑止力」論

「核兵器のない世界」はすでに合意した目標のほうです。なにが障害となっているのでしょうか？それは、核兵器を持っている国や核保有国が提供する「核の傘」に依存する国が主張する「核抑止力」論、つまり核兵器の廃絶は「究極」の目標で、現実の世界では核兵器は「安全の保証だ」という根強い考え方です。

それをもっとも端的に表しているものが、アメリカが主導する北大西

ことし3月にはノルウェー政府が各国政府やNGOの代表を招いて、オスロでこのテーマの国際会議を開くことも決定しています。

洋条約機構(NATO)の戦略です。2012年5月、シカゴで開かれたNATO首脳会議の発表文書を見てください。

「NATOは国民の安心・安全へのいかなる脅威にも抑止と防衛に必要な全領域での能力を維持する。同盟の目標は集団防衛の革新的要素として抑止力を維持することである」「核兵器は通常兵器およびミサイル防衛能力とともにNATOの全抑止防衛能力の核心的構成要素である」「核兵器が存在する限りNATOは核軍事同盟であり続ける。同盟国の至高の安全の保証は同盟の戦略核戦力、とりわけ米国のそれと英仏の独立した戦略核戦力によって供される…」「抑止・防衛態勢見直し」

日本は憲法で、戦争も武力の保持も禁じられた国です。しかし日米同盟がめざす方向もNATOのそれと変わりません。日米両国が発表した戦略文書を見てください。

「…米国の拡大抑止は、日本の防衛及び地域の安全保障を支えるものである。米国は、あらゆる種類の米国の軍事力(核及び非核の双方の打撃した。今回の日本の「拒否」はそうした期待をいっぺんに吹き飛ばしてしまいました。アメリカの「核の傘」から出られない日本の姿が内外に明らかになったのです。

## 危険な 「核の傘」への依存

日本が核兵器禁止の努力に背を向けるのは、アメリカの「核の傘」に依存しているからです。

日米安保条約は、日本の施政下にある領域が攻撃されたり脅威を受けたりした場合、両国が行動を起こすことを明確にしています。「核の傘」とは、その際に、必要なら日本がアメリカに核の威嚇や攻撃を要請し、アメリカも自身の判断で核の威嚇や最悪の場合には核の使用を行うことを意味しています。

2009年11月、来日したオバマ大統領は「(核)兵器が存在する限り、米国は強力な核抑止力を維持する。それは南朝鮮と日本を含め、同盟国の防衛を保証するものだ」と明言しました。日本政府も2010

力及び防衛能力を含む)が、拡大抑止の中核を形成し、日本の防衛に対する米国のコミットメントを裏付けることを再確認した」(2007年5月1日、日米安全保障協議委員会の共同発表)

「日本及び米国は、必要な抑止力を維持しつつ、大量破壊兵器の拡散を防止し、核兵器のない世界の平和と安全を追求する努力を強化する…」(2010年1月19日、日米安保条約調印50年に当たっての日米共同声明)

いわゆる「冷戦」の終結以後、日米安保条約もNATOもいまでは、同盟に加わる国の防衛を超えて、地球的な規模で共同の軍事行動をとることをめざしています。もちろんそれは、侵略に対する防衛以外の武力行使を禁じた国連憲章にも日本国憲法にも反することです。しかもそうした行動のバックボーンには強大な核戦力があります。

核兵器のない世界を実現するために、国際政治の場とともに、核保有国や軍事同盟国で非核の世論と運動を強めていくことがいよいよ大事です。

年12月に発表した新防衛大綱で「現実には核兵器が存在する間は、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠であり、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に協力していく」としています。これが国際紛争の平和的解決をルールとし、武力の威嚇や行使を禁じた憲法9条を踏み越えるものであることは明らかです。

## 核持ち込みの危険

「核の傘」の下では核兵器が持ち込まれる危険もたえず存在しています。

外務省は、米艦船が寄港する自治体からの問い合わせに、以前は、アメリカから「事前協議の申し入れがないから、核兵器は積まれていない」と答えていました。1960年の安保条約改訂の際に両国は、米軍の重要な装備の変更には「事前協議」を行うことで合意しました。その申し入れがないから核兵器は積まれていないというので、実際には、核兵器積載艦船や航空機の寄港や通過は、協議対象にしな

日本原水協の署名提出が国連軍縮部HPで紹介  
<http://www.un.org/disarmament/update/20121012/>



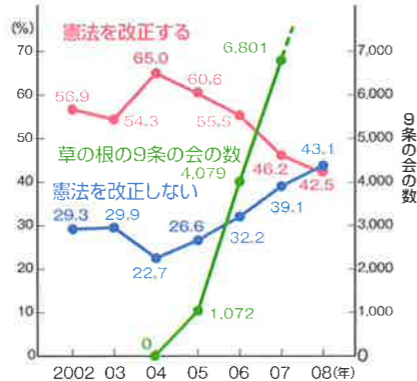


広がる非核・平和の自治体

都道府県名	自治体数	非核平和宣言自治体数	平和市長会議加盟自治体数	核兵器全面禁止のアピール署名自治体数
北海道	180	106	100	149
青森県	41	27	10	17
岩手県	34	34	24	12
宮城県	36	36	18	33
秋田県	26	26	21	23
山形県	36	36	18	15
福島県	60	53	33	32
茨城県	45	39	40	31
栃木県	27	26	16	23
群馬県	36	33	22	1
埼玉県	64	55	47	33
千葉県	55	55	52	38
東京都	63	51	38	19
神奈川県	34	34	26	12
新潟県	31	27	25	26
富山県	16	16	11	7
石川県	20	20	6	15
福井県	18	10	13	9
山梨県	28	28	22	13
長野県	78	75	59	55
岐阜県	43	23	31	28
静岡県	36	28	21	26
愛知県	55	35	34	19
三重県	30	30	25	20
滋賀県	20	19	19	11
京都府	27	26	18	9
大阪府	44	44	37	4
兵庫県	42	37	32	15
奈良県	40	39	30	29
和歌山県	31	24	30	24
鳥取県	20	20	6	11
島根県	20	13	11	18
岡山県	28	26	20	27
広島県	24	24	23	17
山口県	20	20	19	7
徳島県	25	25	15	18
香川県	18	16	11	17
愛媛県	21	21	20	11
高知県	35	28	34	32
福岡県	61	61	54	10
佐賀県	21	21	11	6
長崎県	22	22	20	18
熊本県	46	46	35	42
大分県	19	19	18	17
宮崎県	27	27	18	26
鹿児島県	44	43	33	7
沖縄県	42	41	22	4
合計	1,789	1,565	1,248	1,036

※1,789という総数は、都道府県数4と、各県内ごとの自治体数1,742の総計です。資料は2012年12月1日現在  
出典:「日本非核宣言自治体協議会」、「平和市長会議」のHPから

憲法改定への賛否と「9条の会」結成数



兵器全面禁止・廃絶のための「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名運動は、国民過半数の6000万人を超え、住民過半数を超えた署名はそれぞれの市町村で非核宣言を実現する決定的な力となりました。

非核平和の日本をめざして

非核三原則を厳守・実行させるとりくみも強固です。1975年、神戸市議会があげた核兵器積載艦の入港拒否の決議とそれに基づいて寄港艦船に非核の証明を求める非核「神戸」方式によって神戸

ではそれ以後37年、米艦船は入港できず、非核が守られています。2007年に日本原水協が提唱した、核兵器の廃絶と非核三原則の実行を内外に宣言する「非核日本宣言」運動は、2年間で424人の自治体の首長が賛

国民の非核平和の願いを結集し、いま、憲法9条と非核三原則を生かす非核平和の日本の実現へ、舵を切るときです。

その後、世論の批判が高まると政府は、「アメリカは1991年に戦術核兵器を洋上艦船や攻撃型原子力潜水艦から撤去した」ので核兵器は積まれていないと主張を変えました。しかし、これは当時のブッシュ大統領の一方的発表に基づくもので、必要に応じていつでも変えられものです。そのためにアメリカ政府はいまも個別の艦船の核兵器の有無については、肯定も否定もしない政策をとり続けています。

核持ち込みにも国民の理解を得たい、維新・橋下代表代行

昨年11月10日、日本維新の会代表代行の橋下大阪市長は、遊説先の被爆地広島で、「核兵器の廃絶は現実的でない」「核兵器の持ち込みについて」「国民に問うて理解を得たい」と発言し、広島市長や知事、市民の批判を浴びました。また、同会の代表に就任した石原前都知事は、同月20日、「日本は核兵器のシミュレーションぐらいやったらいい、これも一つの抑止力になる」と、持論の核武装論を展開しました。

憲法改悪——戦争する国づくりを許さない

総選挙によって安倍首相の自民・公明政権が復活しました。国民の期待を担って登場したはずの民主党政権が、公約の「マニフェスト」をすべて裏切った結果です。同時に、それは「集団的自衛権」や9条の改定、天皇元首化など国民に評判の悪い憲法の改悪を、いざ選挙戦に入るとひたすら隠した結果でもありました。

草の根の力で憲法9条と非核三原則をいかに日本を

非核平和と憲法9条は、国民の強い願いです。以前にも自民党は、北朝鮮の拉致や核開発の問題を利用して、「核保有論議」や「集団的自衛権」の行使、憲法の改定を強行しようとしてきました。しかし実際に北朝鮮が核実験を強行した2006年秋、各社が行った世論調査では回答者の8割が「それでも非核三原則を守るべき」と答えたのです。憲法9条についても、国民世論はこれを守るとする方が多数派です。2004年に発足した「九条の会」は、2007年秋には全国で6700に達し、数が増えることに9条を守る世論を広げ、自公改憲政権を崩壊させた大きな原動力となりました。

**草の根の署名と広がる非核自治体**  
非核宣言をしている全国の自治体は1565、自治体総数1789の87%以上です。これを支えるのは、全国くまなく行われてきた署名運動です。とりわけ1985年2月に日本原水協がよびかけてはじまった核

非核平和が国民の願い

同、国への意見書をあげた自治体議会は229にのぼり、2009年9月には鳩山首相が国連安保理事会で「核兵器廃絶の先頭に立つ」と表明するに至りました。

**いま日本の草の根の活躍！**  
「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」との2010年NPT再検討会議の合意を受けて、核兵器禁止条約の交渉開始を求める「核兵器全面禁止のアピール」署名がとりくまれています。現在、254万筆に達し、賛同した自治体首長や議会議長の数も1036人に達しています。国連総会議場入口には、平和市長会議の署名とともに日本原水協の署名が入ったタワーが置かれ、日本国民の願いが世界を励ましています。「このタワーを3本、4本とつくりたい」との国連関係者の声も寄せられています。



# 原発ゼロへ!! 放射能の被害根絶を

東京電力福島第一原発事故から1年10カ月。野田政権(当時)の「収束宣言」以降も放射能は放出し続け、原発制御の困難さ、被害の甚大さは時間とともに深刻になり、原発を推進してきた政府と東京電力の加害責任も明白です。

原発ゼロを求める広範な国民のたかひを前進させ、核兵器全面禁止を求める国際社会の運動とつなぎ、核兵器も原発もなくし、平和で持続可能な日本と世界をめざすことが求められます。

## 福島の状況を風化させず被災者支援を

福島第一原発事故で福島県の11市町村が避難区域に指定され、いまだ16万人が県内外で避難生活を続け、県内に自主避難した人の数は分からず、正確な避難者総数は行政も把握できていません。

避難区域の市町村で役場機能もほかの自治体に移したのは8町村にのぼります。避難者への賠償は東京電力が7月までに基準を示しています

が、賠償は遅々としてすすまず、時効も心配されています。

こうした福島の実態を見ても、即時原発ゼロをめざさなければなりません。

## 原発事故の危険性は一層深まっている

原子力規制委員会の専門家チームは、敦賀原発(福井県)の2号機の真下を走る破砕帯(断層)と東北電力東通原発(青森県)の敷地内にある破砕帯(断層)が地震を引き起こす「活断層」の可能性が高いと発表しました。世界有数の地震国日本にはそれこそ無数といえるほど「活断層」があります。東日本大震災の後、これまで「活断層」ではないといわれていた断層も動いたことが明らかになっており、全国で原発で見直しがすすんでいます。関西電力大飯原発(福井県)でも「活断層」の疑いがある断層が見つかり、北陸電力志賀原発(石川県)なども調査中です。活断層と無縁の原発はありません。日本列島が地震の危険な活動期に入っていることを考えれば「原発ゼロ」にすすむしかありません。



首都圏反原発連合  
「11.11 反原発 1000000 人大占拠」にて国会前で抗議する人々(提供:しんぶん赤旗)

## 原発ゼロの運動と連帯 再生可能エネルギーへ

政府が行ったパブリックコメント(意見公募)では8割が「即時原発ゼロ」を求めています。

毎週金曜日の首相官邸前抗議行動は全国に広がり、2012年11月11日には首都圏をはじめ全国各地で創意をこらした「原発ゼロ」へのとりくみがすすめられました。

こうした国民の声に対して、財界や米国政府は核戦略上と経済的利益の立場から原発推進政策に固執しています。また2011年8月、自民党の石破幹事長が「脱原発」に関連し

## 被災地で大好評 愛と平和のちひろカレンダー

日本原水協は、「いわさきちひろカレンダーを被災地に贈るキャンペーン」をとりくんできました。都道府県原水協や諸団体、労働組合の協力で、福島、宮城、岩手の被災地に2600本のカレンダーを贈ることができました。

2012年11月3日には南相馬市の仮設住宅、12月5日には福島県浪江町の仮設住宅、12月18日には福島市内にある仮設の飯館中学校を訪問しました。仮設住宅では「とにかく帰りたい」「見捨てられているような気がする」などの声とともに、「ちひろの絵は知ってるよ。いい絵だね。元気が出るよ」などの声もありました。中学校では女子と男子の2年生の二人はカレンダーを見ながら、「やさしい絵ですね」と感想を話し、「仮設の人たちに元気が出るような活動をしたい」「みんなに歌を歌って元気を発信したい」など前を向いて、村民のみなさんの思いにこたえようとの積極的な姿勢を見せてくれました。



ちひろカレンダーを浪江町仮設住宅へ贈呈、馬場町長を囲んで(2012年12月)

て、「日本は核を持つべきとは思わない」、だが「つくろうと思えばいつでも作れる、1年以内に作れる、それはひとつの抑止力ではあるでしょう。それを本当に放棄していいですか?」(2011年8月16日、報道

ステーション)とまで述べて原発ゼロに背を向けています。

日本の原発は、3・11ピニキニ事件を契機に盛り上がった日本の原水爆禁止運動の高揚を押しさえ、米国の戦略にそって「原子力に好意的な親米世

論を形成する」ために推進されたという歴史があります。原発ゼロの運動と原水爆禁止運動が連帯して、原発の廃炉と自然再生エネルギーへの転換をめざし大きな世論をつくっていくことが求められています。

## 核兵器製造のポテンシャルは保持する——政府・支配層のねらい

1969年、政府が検討させた「わが国の外交政策大綱」の一節は、「当面核兵器は保有しない政策を取るが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとともにこれに対する掣肘(せいちゆう)を受けないよう配慮する。また核兵器一般についての政策は国際政治・経済的な利害得失の計算に基づくものであるとの趣旨を国民に啓発することとし、将来万一の場合における戦術核持ち込みの際に無用の混乱を避けるように配慮する」としています。まさにここに、国民がどんなに要求しても政府・支配層の人たちが原発再稼働、ウラン濃縮、使用済み燃料の再処理、プルトニウムにしがみつくと大きな理由があります。



## 被爆者とともに核兵器のない世界へ 「被爆の実相」を伝える

### 命の限り証言の 先頭に立つ被爆者

1945年8月6日、続く9日に、人類史上初めての原子爆弾による被害を被った広島と長崎。2つの街が一瞬に廃墟と化し、広島約14万人、長崎約7万人がその年の暮れまでに亡くなりました。生きながらえた被爆者の多くが、「原爆は人間が人間として死ぬことも、人間として生きることも許さなかった」と語っています。核兵器はひとたび使われれば、対象に関係なく、すべてを破壊し、灰と化します。

「倒壊した家の下敷きになった母を助け出そうとしましたが、少年一人の力ではどうにもならず、生きながら焼け死ぬのを見殺しにして逃げました。死を覚悟した母の唱える祈りの声が今も耳に残っています。母は人間としてではなく、モノとして殺されたのです」：2012年5月、ウイーンで開かれた核不拡散条約再検討会議第1回準備委員会のNGOセッションで日本被団協代表

委員の岩佐幹三さん(83歳)は、自らもガンとたたかいながら被爆体験を語りました。自分が体験したような被害は、子どもや孫たち、誰の上にも、決してふたたびくりかえしてほしくない、という思いからです。

### 被爆者のたたかいと 連帯し 歴史を大きく前へ

2010年NPT再検討会議にあたって、41人の被爆者が高齢と病弱をもつとせずニューヨークを訪れ、国連本部で原爆展を開催し、被爆証言にたち、世論の喚起と会議の成功に貢献しました。同年8月、広島を訪れた藩基文(バンキマン)国連事務総長は「被爆75年となる2020年に、被爆者とともに核兵器の終わりを祝うことを誓おう」と被爆者をたたえました。

「原爆症認定集団訴訟」は306人の原告と全国の被爆者の命がけのたたかいで、政府・厚労省の敗訴が続く中で、認定基準の見直しが十分ながらも行われてきました。しかし、いままも原爆症と認定されない人、被爆者手帳が取得できない人、実態

にあわなない被爆地域指定や「黒い雨の降雨地域」、韓国・朝鮮人被爆者など、問題は山積しています。

被爆者に冷たい国の姿勢の根本には、「戦争の犠牲は等しく受忍すべき」という国の政策があります。被爆者は、国が二度と核兵器の被害を招かない証として、原爆被害への国家補償を求めています。原爆被害の隠蔽、過小評価を許さないために、原爆症認定集団訴訟の結果を踏まえた新たな訴訟の支援とともに、原爆症認定制度の抜本的改善をめざしましょう。

#### 原爆症認定制度

「原爆症認定」制度は、国(厚生労働省)が被爆者施策の根幹にしている制度です。このため、「原爆症認定」だけは、厚生労働大臣が「疾病・障害認定審査会(原子爆弾被爆者医療分科会)の意見を聞いて審査します(被爆者健康手帳交付や他の手当の審査は都道府県が担当している)。現在使用されている審査の基準は、「新しい審査の方針」という基準です。



ウィーン大学での原爆展で語る、  
広島の被爆者・吉岡幸雄さん  
(2012年5月)

## 2013年3・1ビキニデーへ わたしの決意

### 自分らしく働くために 平和は欠かせない



岡崎 加奈子さん  
自治労連青年部書記長

2010年のNPT再検討会議には自治労連から170人が参加し、その6割が青年でした。多くの仲間が核兵器廃絶を求め行動していることに感動しました。幅広い世代の人々が、核兵器廃絶の運動に草の根でとりくんでいることを知り、核兵器廃絶は多くの人の願いであると感じました。核兵器全面禁止アピール署名をお願いした少年から「署名は初めて。僕の声を届けてください」と言われました。核兵器廃絶を広め、声を運動に変えて頑張りたいと思います。

私たち自治労連青年部は、公務労働者として住民の暮らしといのちを守るために平和を訴えることはもちろんですが、私たち自身が自分らしく働くためにも平和であることは欠かせません。人のいのちを奪う核兵器は絶対に反対です。3・1ビキニデーに多くの青年とともに参加したいと思います。

### 原点の運動に学び 継承しよう



岸 輝彦さん  
脱原発・核兵器ゼロを目指す青年のネットワーク  
「原発ゼロ!核兵器ゼロ!ゼロこねと」

今回の総選挙で政権についたのは、原発再稼働推進の自民党・公明党でした。また、日本の核武装を声高に主張する日本維新の会は野党第2党の議席を有しています。こういった危険な流れの中、今年の3・1ビキニデーには多くの青年に参加してほしいと思います。核兵器廃絶・原発ゼロを目指す運動の中心となっていくのは今の青年たちです。原水爆禁止運動の原点ともなったビキニ事件、同時期に日本政府は原子力発電の技術をアメリカから導入し原発建設をすすめました。私たち青年がよく学び、現地の人たちや海外代表の話聞いて運動を継承し、ともにすすめていきましょう。

### ロングラップ島民支援代表団からの報告もあります!



マーシャル諸島ロングラップ島の  
子どもたち

日本原水協は2013年1月13日~22日、マーシャル諸島ロングラップ島民を支援するために代表団を派遣します。

アメリカはマーシャル諸島で1946年から58年まで67回の核実験を行いました。中でも1954年3月1日のブラボー水爆実験は、第五福竜丸のみならず、マーシャル諸島、特に、ロングラップ島民に多大な被害を与えました。さらに、1957年のアメリカによる「ロングラップは安全」との宣言と島民の帰島で被害は拡大されました。島民は放射能の後遺症に苦しみ、1985年に自らが島を棄て、十分な補償もなく避難地での不便な生活を強いられています。2011年以降アメリカは島民に対し、いまだ汚染の残るロングラップへの帰島を強制し、今後の責任と補償を終わりにしようとしています。

代表団は島民の健康相談など支援と援助を行い、3月1日(金)の被災59年2013年3・1ビキニデー集会で、その報告をします。放射能の被害根絶にとって重要なものとなるでしょう。ふるってご参加ください。